

様式第5（第18条第1項関係）

工 事 着 手 届

令和 年 月 日

（宛先）東大阪市長

住 所
受注者
氏 名

下記工事は、令和 年 月 日 着手したのでお届けします。

記

1 工 事 名

2 工 事 完 成 期 限 令和 年 月 日

監 督 員 工 事 着 手 確 認 書

上記工事は、届書のとおり着手したことを確認します。

監 督 員

建退共証紙購入等計画書

(宛先) 東大阪市長

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

現場代理人名

1 工事名

2 請負金額 ¥ . —

3 使用計画

計画	建退共対象労働者延べ人数	証紙購入等予定枚数		
新規購入	人	1日券	枚	日分
		10日券	枚	
残余証紙	人	1日券	枚	日分
		10日券	枚	
合 計	人	1日券	枚	日分
		10日券	枚	

4 分割購入する場合の考え方

(注)

工事契約締結日より1ヶ月以内に提出すること。

「建退共対象労働者延べ人数」欄には、工事期間中に就労する建退共対象労働者の予定延べ人数を記入すること。

共済証紙を分割して購入する場合には、その理由や分割回数、購入時期などを記入すること。

残余証紙を使用する場合には、建退共残余証紙使用届けを添付の上、監督員に残余証紙枚数の確認を受けること。

建退共掛金収納書届

(宛先) 東大阪市長

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記工事の実施に必要となる建設業退職金掛金を納付しましたので、裏面に掛金収納書を貼付のうえ提出します。

記

1 工事名	
2 請負金額	¥ . —
3 今回建設業退職金掛金加入額	¥ . —
4 累計建設業退職金掛金加入額	¥ . —
5 建設業退職金証紙購入状況	

	購入年月日				共済証紙	購入証紙枚数	購入金額
当初購入分 (前回までの購入分)	令和	年	月	日	1日券	枚	円
					10日券	枚	円
今回追加 購入分	令和	年	月	日	1日券	枚	円
					10日券	枚	円
下請業者 直接購入分	令和	年	月	日	1日券	枚	円
					10日券	枚	円
小　　計					1日券	枚	円
					10日券	枚	円
累　　計						日分	円

(注)

工事契約締結日より1ヶ月以内及び証紙追加購入時に提出のこと。

下請業者が直接証紙を購入した場合にも、 その掛金収納書を貼付した掛金収納書届を提出のこと。

建退共掛金収納書提出不要届

(宛先) 東大阪市長

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

標記について、下記のとおり届けます。

今後、建設業退職金共済制度対象労働者を雇用することとなった場合は、「建退共証紙購入等計画書」「建退共掛金収納書届」を提出することを誓約致します。

記

1 工事名

2 請負代金額

¥

. -

3 掛金収納書の提出が不要である理由※

(注)

当該工事(下請工事も含む)において建退共対象労働者を雇用する予定がない理由を具体的に記入すること。

中退共制度に加入している場合は「加入証明書」を添付すること。

建退共残余証紙使用届

令和 年 月 日

(宛先) 東大阪市長

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

本工事の実施に必要となる建設業退職金共済証紙は、下記工事において建設業退職金共済制度の対象労働者に対し適正に共済証紙を貼付した上で、なお残余したものを使用いたしたくお届けします。

1工事名 _____

2証紙残余状況

① 工事名 _____

受注年度	発注公共機関名	購入証紙枚数	証紙貼付枚数	証紙残余枚数
		枚	枚	枚

② 工事名 _____

受注年度	発注公共機関名	購入証紙枚数	証紙貼付枚数	証紙残余枚数
		枚	枚	枚

建退共証紙貼付状況報告書

令和 年 月 日

(宛先) 東大阪市長

所在地

商号又は名称

代表者氏名

現場代理人名

1 工事名

2 請負金額 ￥ . -

3 工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月

4 建退共証紙貼付状況総括表

建退共対象労働者延べ人数 人

	証紙貼付枚数(日分)	証紙残余枚数(日分)
新規購入		
残余証紙		
合 計		

共済手帳所有者延べ人 人

共済手帳未所有者延べ人数 人

共済手帳新規取得者人数 人

建退共制度加入促進指導簿

工事名

受注者

工期 令和 年 月 日～令和 年 月 日

現場代理人名

下請業者名	退職金制度加入の有・無 建退共 ・ 加入 ・ 未加入 中退共 ・ 加入 ・ 未加入 その他の制度() ・ 無	
下請工事種別		
下請工期 令和 年 月 日～ 令和 年 月 日		
年月日		
	指導内容	備考

(注)
全ての下請業者ごとに作成すること。但し、「指導内容」欄には、建退共制度未加入業者への指導等について記入すること。
下請業者が、その他の退職金制度が有る場合は、その制度名を()内に記入のこと。
建退共加入不要届が下請業者から提出されている場合は、それを添付すること。

建退共手帳取得促進指導簿(月単位集計表)

工事名

受注者

工期令和年 月 日～令和年 月 日

現場代理人名

年 月	建退共対象労働者数(人)				共済手帳 新規取得者数 (人)	共済証紙貼付枚数 (日分)		備 考
	当月分累計		累 計					
	対象外	対象	対象外	対象				
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
令和 年 月			0	0			0	
合 計			0	0	0		0	

(注)

「共済手帳新規取得者数」欄には、当該現場で新規に共済手帳を取得した対象労働者数を記入すること。

「備考」欄には、当該現場で新規に共済手帳の交付を申請した下請業者名等を記入すること。

「共済証紙貼付枚数」欄には、当該月に貼付した枚数(日分)を記入すること。

労災保険成立証明願

労災保険成立記号番号 第 号

事業の名称
 保険料算定期間
 (工期)

自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日

上記工事について、東大阪市長 に着手届け出の際、あわせて労災保険成立済みの事実について報告する必要がありますので御証明願います。

令和 年 月 日

労働基準監督署長 様

受注者
住 所

会社名

代表者名



現場代理人等届

令和 年 月 日

(宛先) 東大阪市長

住 所

受 注 者

氏 名

令和 年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、現場代理人等を定めたので
工事請負契約書第10条の規定によりお届けします。

記

工 事 名	
工事場所	

現場代理人 住所・氏名	
主任技術者 住所・氏名	
監理技術者 (特例監理技術者) 住所・氏名	
監理技術者補佐 住所・氏名	
専門技術者 住所・氏名	

- ※ 技術者に対する雇用保険資格者修得等確認通知書(写)を添付すること。
- ※ 技術者に対する資格を証明する書類(写)を添付すること。
- ※ 経歴書を添付すること。

経歴書

令和 年 月 日

氏名

生年月日

現住所

学歴

資格

職歴

年 月 日 生

工事経歴

年度別	発注者又は 注文者名	工事(委託)名	金額 単位千円	主任技術者又は 監理技術者の 経歴

上記のとおり相違ありません。

様式第4 (イ) (第15条関係)

工事工程表

(建築・設備用)

令和 年 月 日

[illegible]

令和 年 月 日

下 請 業 者 通 知 書

(宛先) 東大阪市長

住所
受注者
氏名

工 事 名

請負金額

工事請負契約書第7条の規程により上記工事の下請人が決定しましたので通知します。

[illegible]

(下請用)

工事等の名称:

誓約書

私は、東大阪市が東大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 私は、東大阪市の公共工事等を受注するに際して、東大阪市暴力団排除条例第2条第2号及び第3号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、東大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本誓約書及び役員名簿等が元請負人を通じて東大阪市へ提出されること及び東大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が本誓約書一に該当する事業者であると東大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は東大阪市の調査により判明した場合は、東大阪市が東大阪市暴力団排除条例及び東大阪市公共工事等暴力団対策措置要綱に基づき、東大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が東大阪市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を東大阪市に提出します。
- 私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると東大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は東大阪市の調査により判明し、東大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

東大阪市長 様

令和 年 月 日

・所在地

・事業者名

・代表者職及び氏名

・代表者の生年月日 年 月 日生

令和 年 月 日

口 座 振 替 依 頼 書

東大阪市から受ける支払金を下記金融機関の口座へ振替してくださるよう
依頼します。なお、振替と同時に領収したものと承知いたします。

記

振 替 先	金融機関名	支 店 名
預金種別	1 普通預金	2 当座預金
口座番号		
(フリガナ)		
名 義		

(宛先) 東大阪市会計管理者

住 所

依頼者

氏 名

電話 _____

※ 注 意

- | |
|---|
| 1 名義は依頼者本人名義に限ります。
2 記載事項に変更が生じたときは、必ず新たに依頼書を提出してください。 |
|---|

令和 年 月 日

請 求 書

東大阪市長 様

請求金額	
------	--

工事名

請 負 金 額	
前 払 い 金 額	
差 引 金 額	

様式第9（第25条第2項関係）

工事中間出来高確認願出書

令和 年 月 日

（宛先）東大阪市長

住 所

受 注 者

氏 名

令和 年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、令和 年 月 日現在の出来高をもって第 回中間確認をお願いします。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 金 額	
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

- 添付書類
- 1

工事中間出来高関係図書
- 2

工事中間出来高関係内訳書

令和 年 月 日

請 求 書

東大阪市長 様

工事名

今回請求金額	
--------	--

請求内訳書

請求金額

請 負 金 額

出 来 高 金 額

受 領 済 金 額

受 領 未 済 金 額

今 回 請 求 金 額

差 引 残 額

様式第8(第25条第1項関係)

工 事 完 成 届

令和 年 月 日

(宛先) 東大阪市長

住 所

受 注 者

氏 名

下記工事は、令和 年 月 日 完成したのでお届けします。

記

1. 工事名

2. 工事完成期限 令和 年 月 日

監 督 員 工 事 完 成 確 認 書

上記工事は、届書のとおり完成したことを確認します。

監 督 員

工 事 引 渡 書

工事名

上記工事は、令和 年 月 日完成したのでその引渡を行い、これを証する
ため本書2通を作成して双方記名押印のうえ、各自1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

受取人 東大阪市長 野田 義和 (印)

引渡人 受注者 住所・氏名 (印)